

パーム油発電所と「お金の流れ」 ～環境破壊的な事業を止めるため に金融を見ることの大切さ～

2020年3月23日

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

田辺有輝

自己紹介

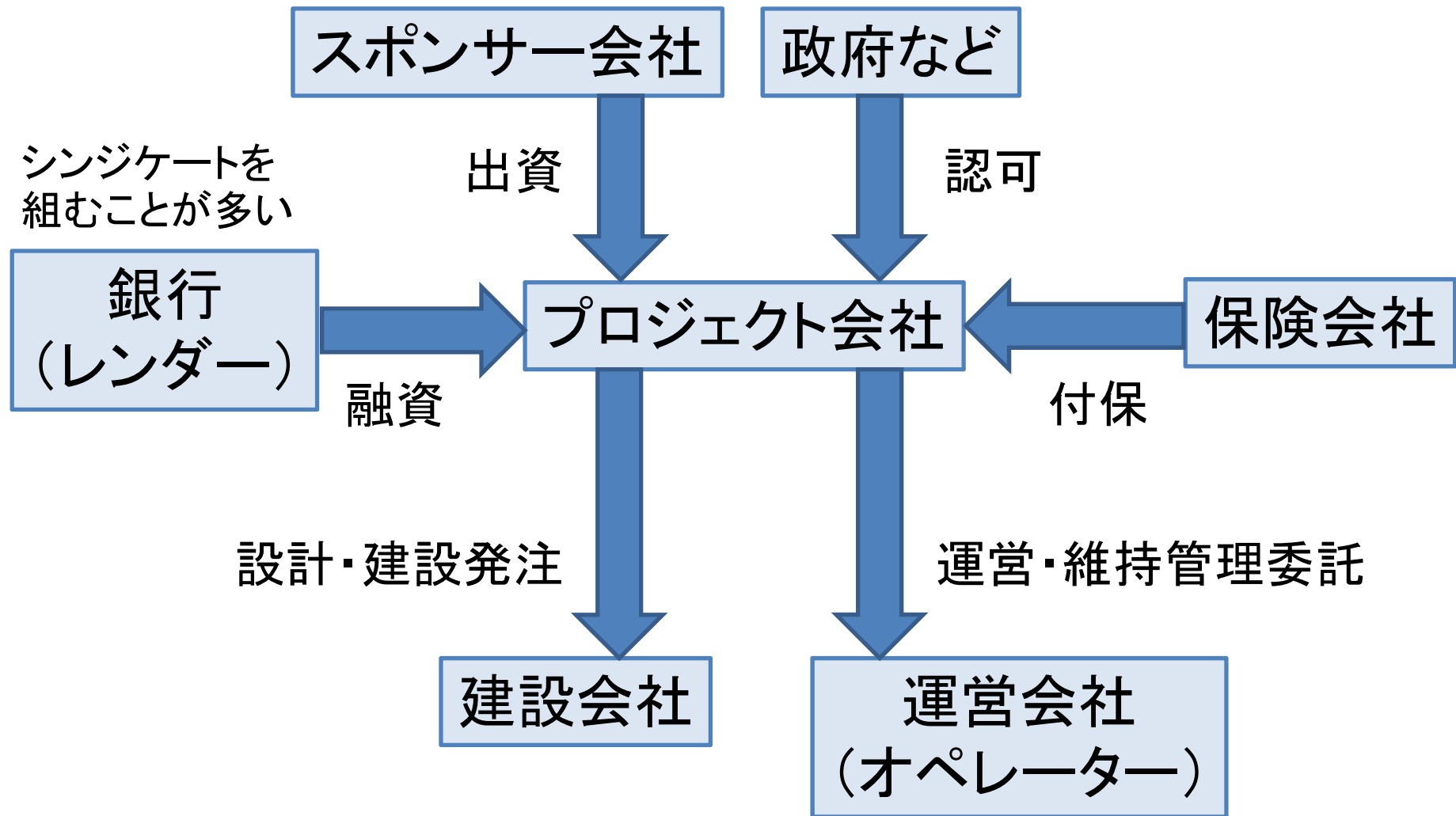
- 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)・プログラム・コーディネーター(常勤)
 - 主に開発援助・金融機関の環境社会配慮政策に関する調査・政策提言を担当。
 - 開発事業の影響・緩和策の実態について現地で調査。
- 外務省開発協力適正会議委員
- JICA環境社会配慮助言委員
- ジェトロ環境社会配慮諮問委員
- NGO Forum on ADB運営委員
- Fair Finance Guide International運営委員

開発事業を止めるために金融をターゲットにする重要性

- 「決める権限を持っているところ」にアプローチすることが重要→親会社、出資者、融資銀行など（逆に権限がない人は？）
- 「評判リスクに弱いところ」にアプローチすることが重要→消費者相手の会社、ブランドイメージを重視している会社、海外株主の多い会社など（逆に評判を気にしないところは？）

プロジェクトファイナンスの構造例

(矢印の元の方が権限が強い)



出資と融資の違い

	出資	融資
リターン	出資元本＋配当 (業績によって変動)	融資元本＋あらかじめ約束された金利のみ
リスク	他の債権者への返済後、残金があれば返済	優先的に返済
意思決定	意思決定の主体者	影響を与えることはできるが主体者ではない。融資前は立場が強いが融資契約後は弱くなる。

プロジェクトファイナンスのメリット

- スポンサー会社(事業会社)にとって、損失を出資額に限定でき、少ない資金で収益性の高い事業ができる。
- 銀行にとっては、リスクを負担する分、コーポレートファイナンスよりも高い利率で融資ができる。
- 受入国政府にとっては、財源が限られる中で民間資金を使って公共性の高い事業を行うことができる。

舞鶴パーム油発電事業における出資構造

代表: Ben Walton及びLucy Ana Walton (ウォルマートの創設者一族)

ZOMA Capital (アメリカ)

2018年10月に2億カナダドル (約150億円) 出資。日本展開の原資に。

AMP本社 (カナダ法人)

AMP本社と日本法人の関係が不明

AMP株式会社 (日本法人)

取締役: ポール・エゼキエル (AMP本社会長)
日本代表: Martin Stein (元新生銀行社員)

AMPとAC14
合同会社の
関係が不明

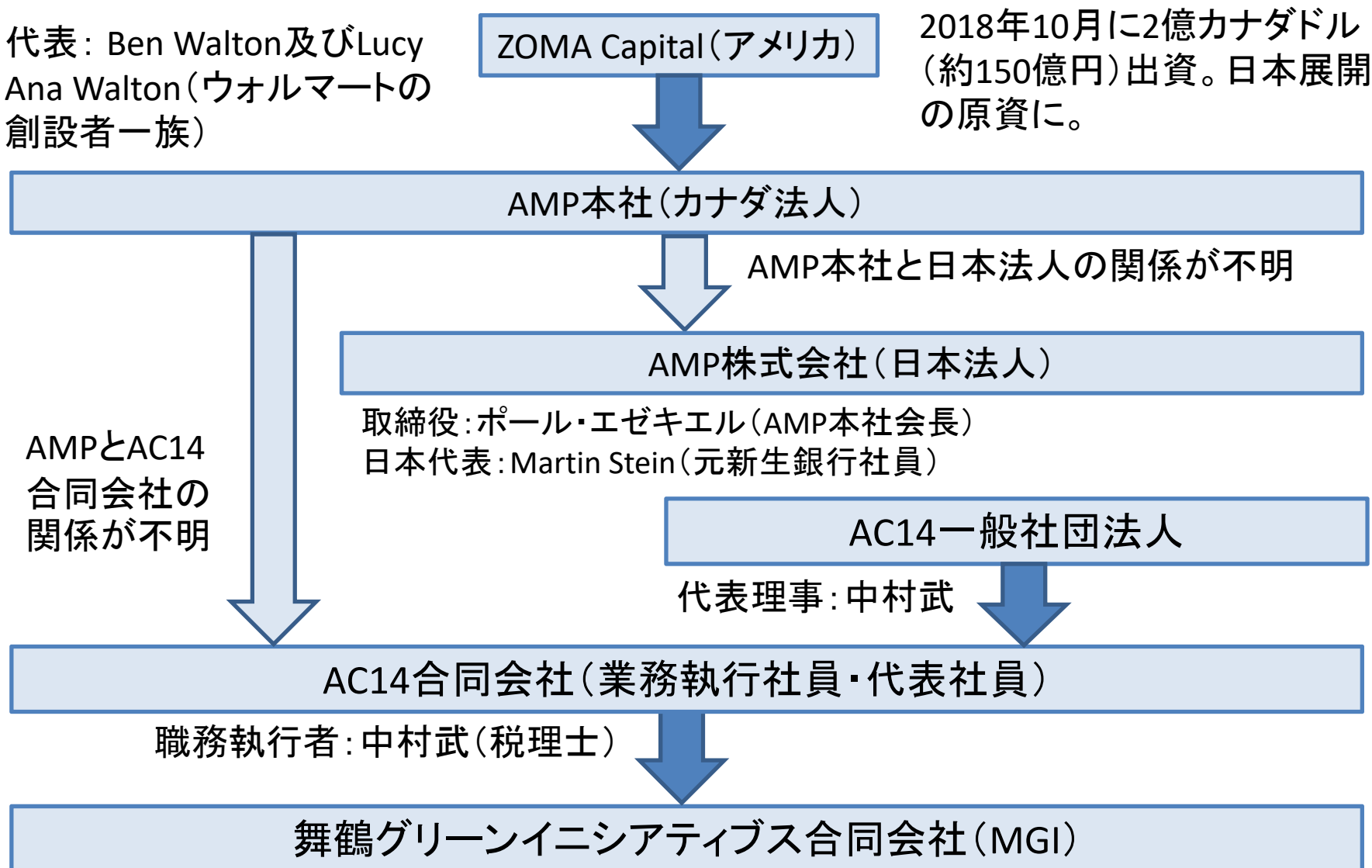
AC14一般社団法人

代表理事: 中村武

AC14合同会社 (業務執行社員・代表社員)

職務執行者: 中村武 (税理士)

舞鶴グリーンイニシアティブス合同会社 (MGI)



合同会社の仕組み

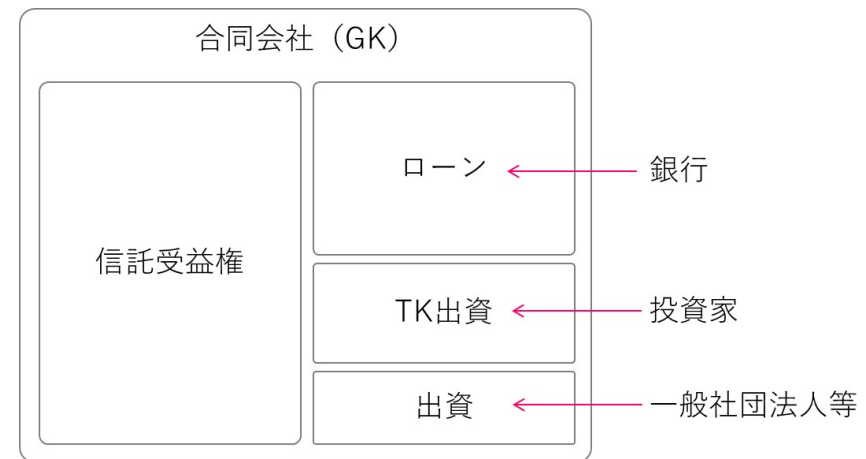
株式会社(出資と経営を分離)	合同会社(出資と経営を統合)
株主	社員
代表取締役	代表社員(または業務執行社員)
取締役	業務執行社員

合同会社のメリット

- 設立コストが安い
- 設立手続きが簡単
- 利益配分方法が自由
- 組織設計が柔軟

一般社団が介在する理由

- 融資する銀行にとっては、担保がない中で、スポンサー企業が勝手に合同会社を解散しては困るため、会計士(自ら解散しないことを確約)を代表とする一般社団を合同会社の業務執行社員とすることで、防止策を講じている。



舞鶴パーム油発電事業における銀行の関与

- 融資する銀行は不明。ただし、2017年にAMPが福島の太陽光発電事業を買収した際にプロジェクトファイナンスを組成して、融資していること、AMP日本代表のMartin Steinが元新生銀行社員であることから、同行が関与する可能性は高い。
- 新生銀行は1998年に日本長期信用銀行が破綻・国有化し、その後、外資ファンドに買収されてできた銀行。消費者金融のレイクを買収。
- その外資ファンド(JCフラワーズ)は2019年8月に株式売却を発表。日本政府(預金保険機構・整理回収機構)が最大株主に。
- 新生銀行は国からの公的資金を返済できていない唯一の銀行。国内のプロジェクト・ファイナンスは再生のための頼みの綱。

新生銀行の融資方針

- 環境・社会配慮体制は遅れている。方針としては以下への融資を禁止。ただし、環境・社会配慮の審査基準や体制は不明：
 - － 反社会的勢力が関係する取引に対する投融資
 - － 法令に違反する、又は違法行為若しくは脱法行為を目的とする取引に対する投融資
 - － 公序良俗に反する取引に対する投融資
 - － クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資
 - － 石炭火力発電に対する投融資（例外あり）

事例1: ダイベスト丸紅キャンペーン



- 丸紅は石炭火力発電の計画規模が日本の商社で当時最大。海外株主も多く、海外での評判リスクにも弱い。
- 2018年7月、国内外の大株主・融資銀行40社に対して丸紅からの投融資撤退を求める要請書と冊子を送付。世界各地でアクションを実施。
- 2018年9月、丸紅が新規石炭火力案件には関与しないとする方針を発表。

事例2：インドネシア・チレボン石炭火力発電事業(1)



- 事業概要：
 - － 第1期：66万KW、超臨界圧、2012年運転開始
 - － 第2期：100万KW、超々臨界圧、2016年着工
- 事業者：丸紅・JERA(東電&中電)等が共同出資。
- 融資銀行：国際協力銀行(JBIC)、韓国輸出入銀行、三菱UFJ、みずほ、三井住友、ING

事例2：インドネシア・チレボン石炭火力発電事業(2)

- 2016年12月：住民が環境許認可取り消しを求めてバンドン地裁に提訴。
- 2017年4月：18日に銀行団が融資契約調印。翌日、地裁で認可取り消し判決。
- 2017年7月：州政府が新しい許認可を発行。
- 2017年12月：新許認可の取り消しを求めて提訴。
- 2018年5月：地裁が棄却。その後、高裁、最高裁も棄却。
- 2019年5月、前チレボン県知事が別件の贈収賄で有罪判決。その際、チレボン事業における贈収賄の証拠が明るみに。
- 2019年10月、チレボンの贈収賄事件で県知事が容疑者認定。
- 2019年11月、工事を請け負っていた韓国の現代建設の幹部が容疑者認定。事業会社の幹部2名も渡航禁止措置。

まとめ

- 止める権限を持っているのはAMPカナダ本社（新興の再エネ投資会社）。彼らがビジネスとして儲からなそうだと思えば事業は止まるかも。儲からない根拠を伝えることが重要（RSPO調達が高額であることなど）。
- Zoma Capitalは金持ち息子夫婦の社会貢献ファンド。熱帯林伐採で苦しむ途上国の人々など、心を揺さぶるメッセージが伝われば止まるかも。
- AMP日本代表が元新生銀行社員なので、関係はかなり強固だが、新聞などに新生銀行の名前が載り、京都で評判が落ちるようなことは避けたいはず（京都四条に支店あり）。



ホーム

話題を検索

通知

メッセージ

ブックマーク

リスト

プロフィール

もっと見る

← **Amp**
30 ツイート



フォロー

Amp

@ampcleanenergy

Renewable energy infrastructure manager, developer and owner. Based in Canada, with operations in North America, Japan, India, Australia and Europe.

📍 Toronto, Ontario 🔗 amp.energy 📅 2017年7月からTwitterを利用しています

25 フォロー中 81 フォロワー



検索



ホーム



つながり



求人



メッセージ



お知らせ



プロフィール



その他

プレミアムの1ヶ月無料トライアル



Amp

グリーンエネルギー・リサイクル・Toronto Ontario · 7,103人のフォロワー

Global renewable energy infrastructure manager, developer and owner

ウェブサイトへ移動

✓ フォロー中

1人があなたの出身校から採用されています

ここに勤務する161人のLinkedInメンバーを全員表示

ホーム

概要

求人

メンバー

すべて

画像

ドキュメント

動画

並び替え: トップ



Amp

7,103人のフォロワー
3週間前

As part of Amp's ongoing mission to protect the environment and promote sustainability, we've once again registered team "Amp Energy" for the World Wildlife Federation CN Tower 'Climb for Change' - a "me ...さらに表示

Your dream job is closer than you think

See jobs



Lucy Ana Aviles



田辺 有輝

ホーム

作成



Lucy Ana Aviles
(Lucy Ana Walton)

メッセージ



タイムライン

基本データ

友達

写真

その他 ▼